

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 鷺田 公一 様  あて名 〒206-0034 東京都多摩市鶴牧1丁目24-1 新都市センタービル5階
---

PCT  
 国際調査機関の見解書  
 (法施行規則第40条の2)  
 [PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)	16.01.2007
----------------	------------

出願人又は代理人 の書類記号 P042862P0	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
-----------------------------	-------------------------

国際出願番号 PCT/JP2006/321671	国際出願日 (日.月.年) 30.10.2006	優先日 (日.月.年)
-----------------------------	-----------------------------	----------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04L12/28(2006.01)i
--

出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社
----------------------------

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見  2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。  この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。  さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。  3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。
---

見解書を作成した日 21.11.2006
-------------------------

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 矢頭 尚之 電話番号 03-3581-1101 内線 3596	5X	3988
---	--	----	------

## 第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から国際調査のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  紙形式

電子形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれていたもの

この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1.  追加手数料の納付命令書（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、規定期間内に、
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
- 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
- 追加手数料を納付しなかった。
2.  国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1, 7, 12, 13に係る発明の共通の事項は、送信待ちであるパケットデータを送信することを示す情報を含むDTIMビーコンを受信し、自局のビーコンの送信の直前または直後の所定時間内に受信したビーコンを検出し、ビーコンの受信を検出した場合に自局におけるDTIMビーコンの送信間隔を補正し、補正した送信間隔でDTIMビーコンを送信するとともに、DTIMビーコンを送信した直後にパケットデータを送信するという構成であり、ここでいうビーコンは、本願の【0066】を参酌するに、DTIMビーコンであると認められる。

ここで、特開2004-40645号公報には、ビーコン信号の受信を検出し、ビーコン信号の受信を検出した場合に自局におけるビーコン信号の送信間隔を調整し、調整した送信間隔でビーコン信号を送信するとともに、ビーコン信号を送信した後にパケットデータを送信するという技術が開示されており（【0093】～【0108】、図11）、ここでいうビーコン信号は、パケットデータの送信タイミングを規定するという点で、本願のDTIMビーコンに相当する。

結果として、上記の構成は、先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、上記の共通事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲1, 7, 12, 13に係る発明全てに共通の事項はない。PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲1, 7, 12, 13に係る発明は、発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

なお、本願の発明は、請求の範囲1-6及び12に係る発明を1個の発明と認定し、請求の範囲8, 9, 10に係る各発明をそれぞれ1個の発明と認定することにより、合計4個の発明を含むものと認定する。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。
- すべての部分
- 請求の範囲 1-6, 12 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-6, 12	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-6, 12	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-6, 12	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲1-6, 12に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。